

貸 借 対 照 表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部			負 債 の 部			
科 目			科 目			
I 流動資産			I 流動負債			
1. 現金		410	1. 買掛金		283,655,590	1,105,677,966
2. 預金		397,859,562	2. 短期借入金		600,000,000	
3. 売掛金		660,036,437	3. 1年内返済長期借入金		18,400,000	
4. 貸倒引当金		△ 1,020,245	4. 未払金		141,668,085	
5. 棚卸資産		404,957,120	5. 前受金		232,170	
商品	61,021,632		6. 預り金		2,700,149	
製品・原材料	301,867,988		7. 受入保証金		22,975,188	
貯蔵品	42,067,500		8. 返金負債		1,333,684	
6. 未収金		15,622,492	9. 未払法人税等		2,930,000	
7. 未収消費税等		1,425,800	10. 未払事業税等		3,783,100	
8. 前払費用		836,473	11. 賞与引当金		28,000,000	
II 固定資産			II 固定負債			235,115,958
1. 有形固定資産		565,525,072	1. 退職給付引当金		116,263,704	
建物・建物附属設備	188,078,898		2. 長期借入金		110,400,000	
機械装置	133,972,500		3. 資産除去債務		4,952,254	
車両運搬具	2,822,500		4. 役員退職慰労引当金		3,500,000	
工具器具備品	8,265,340					
減価償却累計額	△ 88,546,966					
土地	320,932,800					
2. 無形固定資産		5,332,894				
電話加入権等	19					
ソフトウェア	5,332,875					
3. 投資等		28,322,693				
破産更生債権	6,941,326					
貸倒引当金	△ 2,306,663					
差入保証金	5,442,000					
繰延税金資産	18,246,030					
資産合計		2,078,898,708	負債合計		1,340,793,924	
			純 資 産 の 部			
			III 株主資本			738,104,784
			1. 資本金		460,000,000	738,104,784
			2. 利益剰余金		278,104,784	
			利益準備金	11,500,000		
			その他利益剰余金	266,604,784		
			(別途積立金)	(122,525,735)		
			(繰越利益剰余金)	(144,079,049)		
			(うち当期純利益)	(19,393,016)		
			純資産合計			738,104,784
			負債・純資産合計			2,078,898,708

個別注記表

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価の切り下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法

② 無形固定資産 定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準で計上しております。

③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 役員退任給与引当金 役員の退任給与金の支給に備えるため、役員退任給与規則に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益認識関連の計上基準

「収益認識に関する会計基準」を適用しており、約束した財またはサービスの支配が利用者等に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理 税抜方式

(6) 会計方針の変更に関する注記

有形固定資産の減価償却方法について、従来は定率法により実施してまいりましたが、当事業年度から定額法に変更しています。

この変更は、親組織での会計方針の変更によります。

これにより、従来の方と比べて当事業年度の減価償却費が9百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期利益が9百万円増加しております。

(7) 表示方法の変更に関する注記

該当事項はございません。

(8) 誤謬の訂正に関する注記

該当事項はございません。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度末における発行済株式の数 普通株式 46,000株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当

令和4年6月30日開催の定時株主総会において次のとおり決議いたしました。

株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	4,600千円
1株当たり配当額	100円
基準日	令和 4年 3月31日
効力発生日	令和 4年 7月 1日

(3) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当

令和5年6月30日開催予定の定時株主総会において次のとおり決議を予定しております。

株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	2,300千円
1株当たり配当額	50円
基準日	令和 5年 3月31日
効力発生日	令和 5年 7月 3日